

機械受注統計調査報告

平成 18 年 6 月実績



平成 18 年 8 月

内閣府経済社会総合研究所
景気統計部

目 次

平成18年6月の機械受注動向	
(1) 需要者別受注動向(季節調整値)	1
(2) 民需の業種別受注動向(季節調整値)	4
(3) 販売額、受注残高、手持月数(季節調整値)	4
<参考1> 需要者別の機械受注動向(原数値)	7
<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高(原数値)	9
統計表	11

(調査の概要)

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

昭和62年4月実績より、調査対象社数を202社(うち機械製造業者178社)から308社(同280社)に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成17年4月調査より、日本標準産業分類の改訂(平成14年10月施行)に準拠して、需要者の産業分類等を変更した。なお、公表については、季節調整に必要なデータが蓄積されるまでの当分の間、従来分類と接続可能な移行表章による(巻末の対照表を参照)。この間、新産業分類による計数は統計表のなかで参考表章する。

(使用上の注意)

1. 平成元年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
2. 本調査は、毎年3月調査の時点で季節調整値の改訂を行っている。季節調整方法は、平成17年4月調査よりセンサス局法X-11からX-12-ARIMAの中のX-11に移行した。
(季節調整方法として、X-12-ARIMAを用いることを検討したが、その方法では季節調整値の安定性の点で改善がみられなかった。ただし、X-12-ARIMAの中のX-11パートが改良されていることを考慮し、そのX-11パートを用いることとした。)
3. 統計表の増加率は比較される二つの計数の増(減)分を前期(前年同期)の計数で機械的に除したものである。

1. 平成 18 年 6 月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値）

最近の機械受注の動向をみると、受注総額は、18 年 5 月前月比 1.7% 減の後、6 月は同 10.6% 増となった。

需要者別にみると、民需は、5 月前月比 2.8% 減の後、6 月は同 5.5% 増となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、5 月前月比 2.1% 減の後、6 月は同 8.5% 増となった。内訳をみると製造業が同 25.6% 増、非製造業（船舶・電力を除く）が同 3.6% 減であった。

一方、官公需は、5 月前月比 9.9% 減の後、6 月は防衛庁、地方公務が減少したものの、「その他官公需」、国家公務等が増加したことから、同 9.3% 増となった。

また、外需は、5 月前月比 4.0% 減の後、6 月は原動機、工作機械等で減少したものの、産業機械、電子・通信機械等で増加したことから、同 22.5% 増となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、5 月前月比 8.5% 増の後、6 月は道路車両、電子・通信機械等が増加したものの、船舶、産業機械等で減少したことから、同 6.0% 減となった。

次に四半期別の受注動向を前期比でみると、受注総額は、18 年 1～3 月 7.4% 増の後、4～6 月は 4.7% 増となった。

需要者別にみると、民需は、1～3 月 2.8% 増の後、4～6 月は 7.7% 増となった。このうち、「船舶・電力を除く民需」は、1～3 月 0.4% 減の後、4～6 月には製造業、非製造業（船舶・電力を除く）ともに増加したことから、8.9% 増となった。

また、官公需は、1～3 月 0.9% 減の後、4～6 月には防衛庁、「その他官公需」で増加したものの、国家公務、運輸業等で減少したことから、1.5% 減となった。

一方、外需は、1～3 月 19.1% 増の後、4～6 月には電子・通信機械、産業機械等で増加したものの、船舶、原動機等で減少したことから、3.6% 減となった。

なお、代理店経由の受注は、1～3 月 8.5% 減の後、4～6 月には鉄道車両、航空機で減少したものの、重電機、産業機械等で増加したことから、23.0% 増となった。

第1表 主要需要者別機械受注額

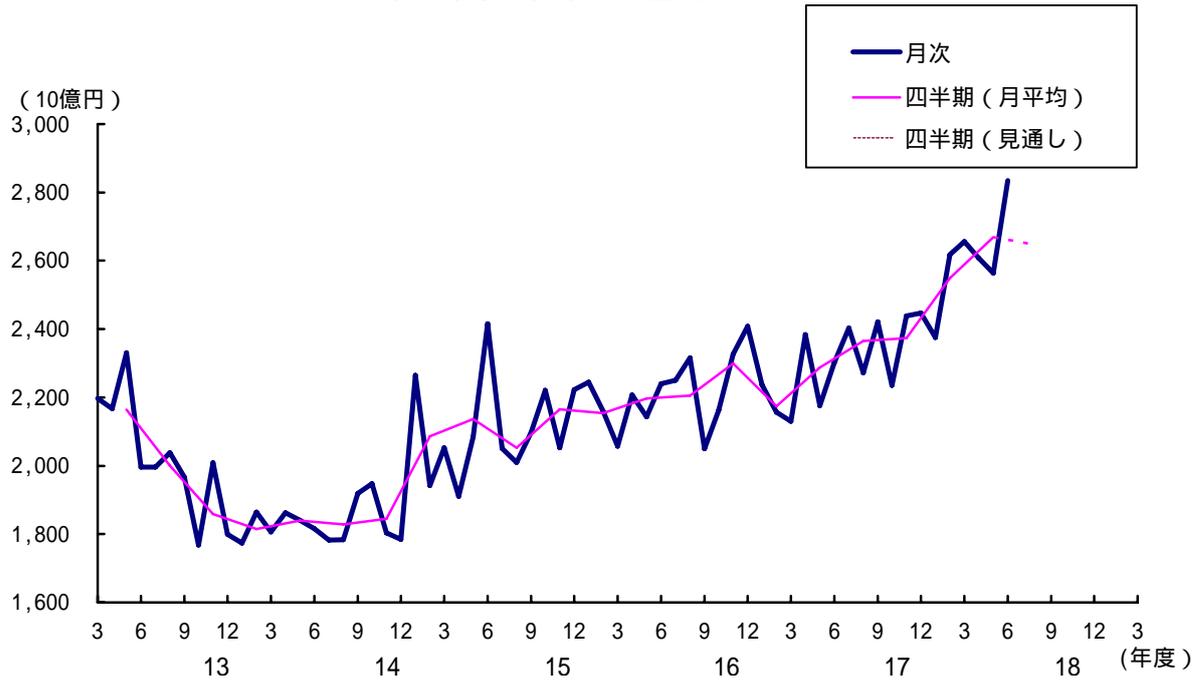
(単位：億円，%)

需要者	期・月	平成17年		18年		18年			
		7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	3月	4月	5月	6月
受注総額		70,959	71,208	76,487	80,067	26,561	26,080	25,640	28,346
		(3.4) [8.8]	(0.4) [3.6]	(7.4) [18.9]	(4.7) [17.1]	(1.5) [23.6]	(-1.8) [9.6]	(-1.7) [17.5]	(10.6) [23.5]
民需		33,713	34,458	35,430	38,148	11,973	12,728	12,371	13,049
		(1.7) [6.3]	(2.2) [7.7]	(2.8) [9.6]	(7.7) [15.2]	(-0.7) [10.2]	(6.3) [13.8]	(-2.8) [16.0]	(5.5) [15.6]
〃 (船舶・電力を除く)		31,104	31,965	31,850	34,685	10,294	11,404	11,167	12,114
		(3.2) [8.7]	(2.8) [8.1]	(-0.4) [3.8]	(8.9) [15.4]	(-5.2) [-1.6]	(10.8) [12.2]	(-2.1) [15.8]	(8.5) [17.7]
製造業		13,967	14,053	14,175	15,435	4,564	4,928	4,657	5,849
		(4.3) [14.6]	(0.6) [10.4]	(0.9) [6.5]	(8.9) [16.4]	(-5.9) [-1.3]	(8.0) [5.4]	(-5.5) [13.1]	(25.6) [28.7]
非製造業 (船舶・電力を除く)		17,210	17,980	17,659	19,430	5,753	6,545	6,559	6,326
		(1.9) [4.4]	(4.5) [6.2]	(-1.8) [1.7]	(10.0) [14.5]	(-4.6) [-1.8]	(13.8) [18.2]	(0.2) [17.7]	(-3.6) [9.4]
官公需		6,977	7,534	7,468	7,358	2,399	2,550	2,298	2,511
		(-5.2) [-17.2]	(8.0) [-2.8]	(-0.9) [-2.4]	(-1.5) [-0.3]	(-12.6) [-8.5]	(6.3) [-3.3]	(-9.9) [-3.3]	(9.3) [5.2]
外需		26,482	26,337	31,368	30,255	12,334	9,648	9,263	11,344
		(7.9) [22.7]	(-0.5) [-0.3]	(19.1) [45.9]	(-3.6) [24.2]	(16.9) [74.2]	(-21.8) [9.1]	(-4.0) [23.0]	(22.5) [40.0]
代理店		3,040	3,312	3,030	3,727	970	1,200	1,303	1,224
		(-9.8) [-4.9]	(8.9) [9.7]	(-8.5) [5.1]	(23.0) [11.1]	(-7.8) [-1.4]	(23.8) [-3.2]	(8.5) [19.6]	(-6.0) [17.4]

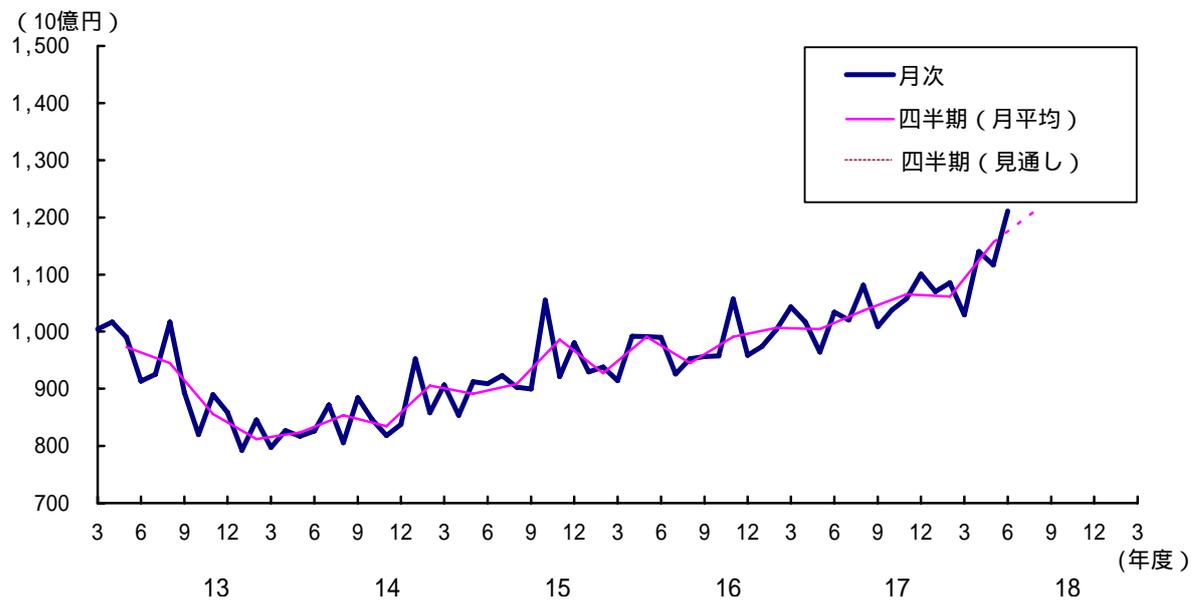
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期 (月平均) は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示(例えば7~9月の月平均値は8月の位置に表示)。
2. 四半期 (見通し) の18年7~9月は「見通し調査 (18年6月末時点)」の季節調整値を3で割った数値。

(2) 民需の業種別受注動向(季節調整値)

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、5月5.5%減の後、6月は25.6%増となった。

6月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは15業種中、鉄鋼業(483.1%増)、紙・パルプ工業(240.1%増)、非鉄金属(124.3%増)、自動車工業(52.2%増)、精密機械(36.5%増)、電気機械(21.6%増)等の10業種で、石油・石炭製品工業(51.6%減)、「その他輸送機械工業」(40.9%減)、化学工業(4.2%減)等の5業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、5月1.2%減の後、6月は7.0%減となった。

6月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは8業種中、鉱業(37.1%増)、通信業(5.9%増)等の3業種で、電力業(19.6%減)、農林漁業(16.5%減)、運輸業(10.0%減)等の5業種は減少となった。

次に四半期別の受注動向を前期比で見ると、製造業からの受注は合計では、1～3月0.9%増の後、4～6月には8.9%増となった。4～6月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは15業種中、鉄鋼業(109.8%増)、紙・パルプ工業(70.1%増)、金属製品(34.5%増)、精密機械(31.1%増)、窯業・土石(30.5%増)、一般機械(19.6%増)等の10業種で、造船業(26.5%減)、石油・石炭製品工業(15.1%減)、化学工業(7.5%減)等の5業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注は合計では、1～3月5.2%増の後、4～6月は6.0%増となった。4～6月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは8業種中、運輸業(76.2%増)、鉱業(39.7%増)、建設業(26.5%増)等の4業種で、農林漁業(8.5%減)、通信業(8.1%減)、電力業(8.1%減)等の4業種は減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数(季節調整値)

6月の販売額は2兆4,058億円(前月比7.1%減)で、前3か月平均販売額は2兆4,526億円(同3.5%増)となり、受注残高は23兆7,132億円(同1.2%増)となった。この結果、手持月数は9.7か月となり、前月差で0.2か月減少した。

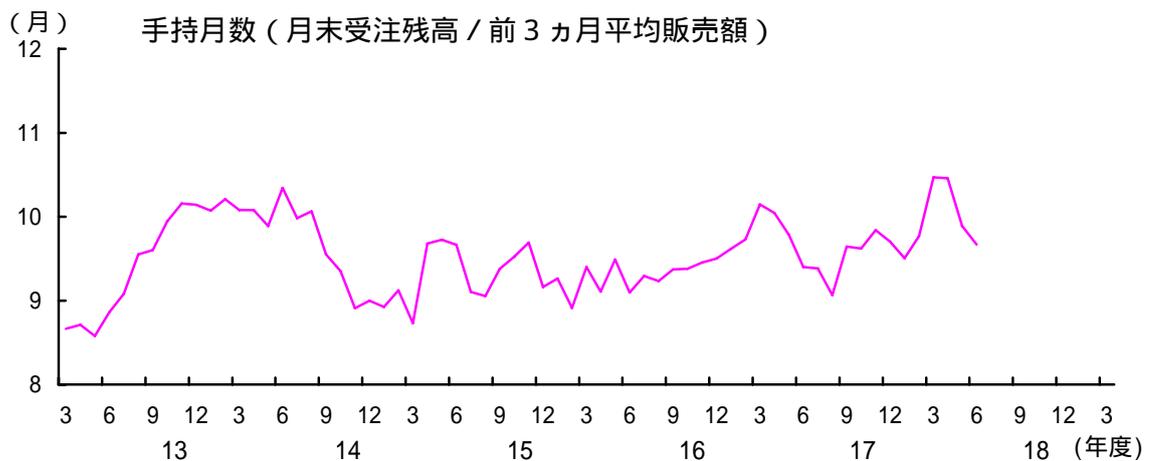
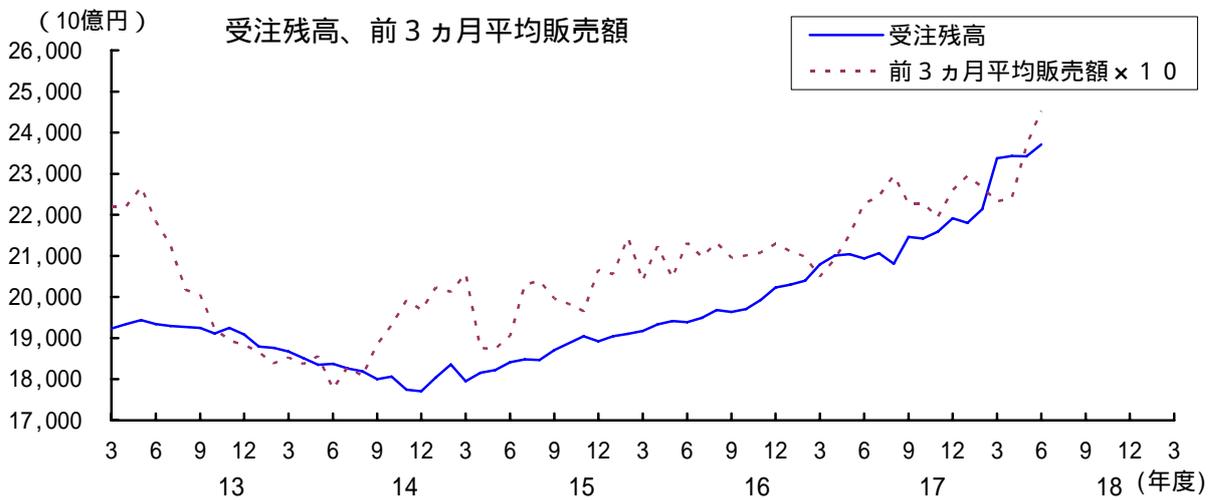
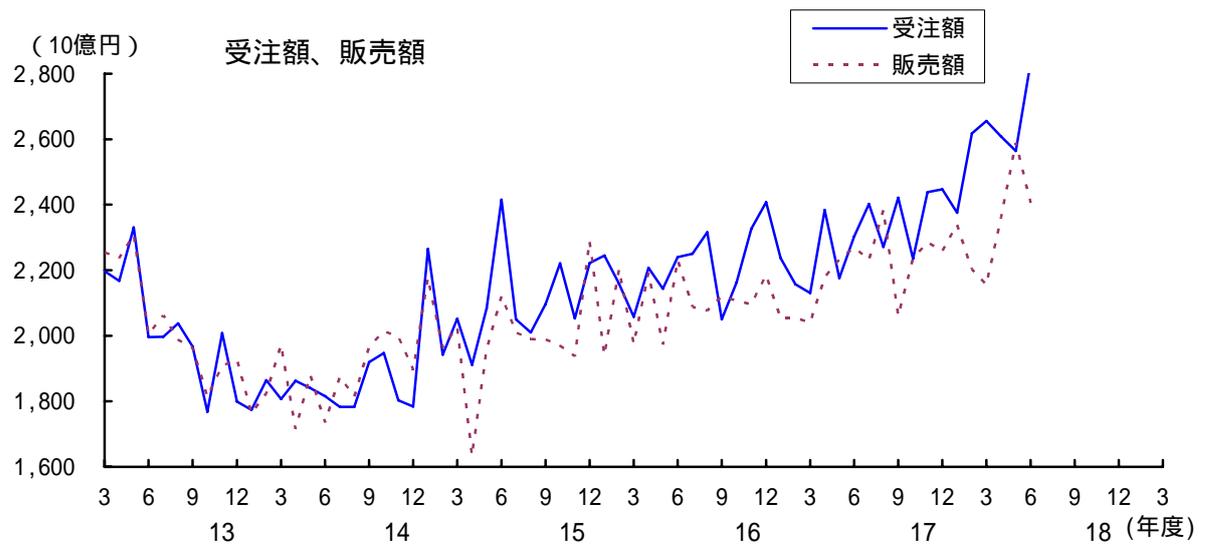
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月	平成17年		18年		18年			
		7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	3月	4月	5月	6月
製 造 業 計		4.3	0.6	0.9	8.9	-5.9	8.0	-5.5	25.6
1 織 維 工 業		-13.5	-4.6	22.6	4.1	-10.2	27.8	-17.4	10.4
2 紙 ・ パ ル プ 工 業		-6.9	-3.3	23.6	70.1	-34.5	170.4	-57.7	240.1
3 化 学 工 業		-12.3	43.3	-4.4	-7.5	-13.7	-17.4	20.9	-4.2
4 石 油 ・ 石 炭 製 品 工 業		166.6	-19.4	-0.6	-15.1	-40.5	21.6	91.4	-51.6
5 窯 業 ・ 土 石		13.2	-26.9	9.0	30.5	-9.6	37.2	-9.1	1.9
6 鉄 鋼 業		-14.5	-1.8	-10.6	109.8	-48.7	94.7	-38.1	483.1
7 非 鉄 金 属		-31.6	-7.1	57.9	4.8	-10.3	13.9	-41.1	124.3
8 金 属 製 品		-2.4	8.6	-24.5	34.5	-22.5	62.9	-7.6	-0.6
9 一 般 機 械		12.5	0.3	-1.3	19.6	-6.7	34.1	-15.3	9.3
10 電 気 機 械		-4.6	3.9	7.5	16.0	-4.0	2.7	10.7	21.6
11 自 動 車 工 業		-8.1	-1.5	-3.4	10.4	20.4	-2.5	-18.5	52.2
12 造 船 業		22.9	0.8	-12.1	-26.5	-29.1	-12.6	10.0	12.4
13 そ の 他 輸 送 機 械 工 業		14.2	21.5	-10.4	-1.9	-8.3	46.7	-18.9	-40.9
14 精 密 機 械		-23.0	6.7	-2.8	31.1	23.0	-15.8	45.4	36.5
15 「 そ の 他 製 造 業 」		5.5	-3.6	-2.5	-5.6	5.5	4.3	-14.7	-13.1
非 製 造 業 計		-0.2	3.5	5.2	6.0	5.3	2.9	-1.2	-7.0
16 農 林 漁 業		-3.5	-8.5	14.6	-8.5	-4.0	-7.4	12.8	-16.5
17 鉱 業		1.8	-19.7	-13.6	39.7	-52.4	145.2	-16.0	37.1
18 建 設 業		-0.6	3.7	-7.5	26.5	-7.1	30.5	-1.4	5.6
19 電 力 業		-12.4	15.2	30.6	-8.1	24.5	-21.3	-8.6	-19.6
20 運 輸 業		15.1	19.8	-21.8	76.2	5.3	31.4	44.7	-10.0
21 通 信 業		-10.9	27.4	-1.5	-8.1	-1.2	-0.4	-15.2	5.9
22 金 融 ・ 保 険 業		23.0	-20.5	9.0	-4.6	-7.9	23.0	-21.9	-5.9
23 「 そ の 他 非 製 造 業 」		1.8	-1.8	-4.9	16.9	-6.3	17.7	2.6	-0.6

- (備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。
 2. 「電気機械」には、「情報通信機械」を含む。
 3. 「その他製造業」には、「新聞・出版業」、「食品工業」、「ゴム・皮革」を含む。
 4. 「その他非製造業」には、「卸・小売業」、「不動産業」、「情報サービス業」、「リース業」を含む。

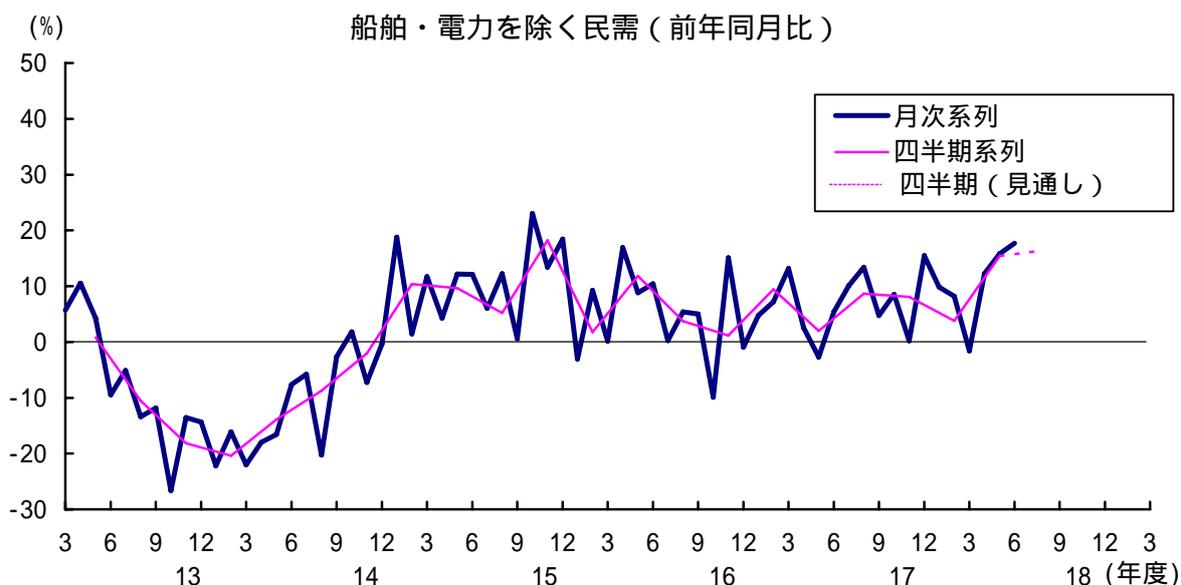
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数 (総額、季節調整値)



< 参考 1 > 需要者別の機械受注動向（原数値）

18年6月の受注総額は、2兆8,619億円で前年同月比23.5%増、「船舶を除く総額」では同23.3%増となった。

第4図 機械受注額の動向



（備考）四半期（見通し）の18年7～9月は「見通し調査（18年6月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は1兆4,211億円で前年同月比15.6%増（船舶を除くと同15.6%増、船舶・電力を除くと同17.7%増）、官公需は1,764億円で同5.2%増、外需は1兆1,389億円で同40.0%増、また、代理店は1,255億円で同17.4%増となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比28.7%増となった。これを業種別に前年同月比で見ると、15業種中、鉄鋼業（298.8%増）、精密機械（71.2%増）、紙・パルプ工業（53.9%増）、化学工業（35.3%増）、電気機械（34.1%増）等の9業種が増加となった。反面、「その他輸送機械工業」（42.3%減）、非鉄金属（11.5%減）、石油・石炭製品工業（8.2%減）、繊維工業（2.4%減）等の6業種は減少となった。

また、非製造業からの受注は、前年同月比 6.9%増となった。これを業種別に前年同月比で見ると、8業種中、運輸業（122.2%増）、鉱業（29.0%増）、建設業（20.4%増）等の4業種が増加となった。反面、金融・保険業（23.0%減）、農林漁業（12.0%減）、電力業（11.4%減）等の4業種は減少となった。

< 参考 2 > 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

18年6月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両（194.1%増）、航空機（31.9%増）、産業機械（31.1%増）、船舶（27.5%増）、重電機（22.3%増）、道路車両（21.1%増）、電子・通信機械（20.9%増）及び工作機械（9.4%増）で増加となった。反面、原動機（9.4%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比23.5%増となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両（349.7%増）、船舶（38.8%増）、産業機械（30.5%増）、重電機（22.2%増）、電子・通信機械（6.7%増）、工作機械（5.0%増）及び道路車両（1.8%増）で増加となった。反面、航空機（61.8%減）及び原動機（0.7%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比15.6%増となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

（単位：％）

	平成17年 7～9月	10～12月	18年 1～3月	4～6月	18年 3月	4月	5月	6月
民需総額	6.3	7.7	9.6	15.2	10.2	13.8	16.0	15.6
原動機	-18.3	23.0	67.2	5.1	109.4	3.0	16.8	-0.7
重電機	17.9	7.4	20.5	52.1	24.2	71.8	70.3	22.2
電子・通信機械	2.5	2.6	2.2	10.4	-3.7	17.6	8.6	6.7
産業機械	15.9	8.8	5.1	12.4	-1.3	-3.5	10.3	30.5
工作機械	10.8	6.2	-1.9	2.3	1.4	-4.1	6.7	5.0
鉄道車両	79.1	91.1	-10.2	300.6	-26.8	182.6	361.4	349.7
道路車両	25.4	26.5	8.0	6.5	44.6	13.7	6.0	1.8
航空機	32.2	79.7	36.8	-27.7	40.2	22.9	38.0	-61.8
船舶	5.4	27.0	53.0	-44.4	169.6	-49.3	-59.2	38.8

（備考）原系列による対前年同期（月）増減率。

(2) 販売額

6月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、重電機（56.6%増）、船舶（52.6%増）、道路車両（25.3%増）、航空機（18.8%増）、原動機（15.2%増）、産業機械（12.3%増）及び電子・通信機械（4.0%増）で増加となった。反面、鉄道車両（74.2%減）及び工作機械（1.1%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比7.3%増となった。

(3) 受注残高

6月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両(36.3%増)、船舶(19.2%増)、産業機械(16.9%増)、道路車両(16.6%増)、電子・通信機械(12.9%増)、原動機(10.7%増)、工作機械(3.2%増)及び航空機(0.8%増)で増加となった。反面、重電機(4.7%減)で減少となった。この結果、合計では前年同月比13.3%増となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

6月の受注額は、176億円で前年同月比105.7%増、販売額は、237億円で同33.8%減、受注残高は、6,076億円で同18.8%減となった。

(2) 軸受

6月の受注額は、577億円で前年同月比3.6%増、販売額は、586億円で同6.8%増、受注残高は、1,651億円で同8.5%増となった。

(3) 電線・ケーブル

6月の受注額は、1,262億円で前年同月比47.1%増、販売額は、1,222億円で同45.6%増、受注残高は、1,017億円で同82.5%増となった。

機械受注実績調査統計表

目 次

〔 グラフ 〕

第1図	主要需要者別受注額	-----	12
第2図	主要業種別受注額	-----	15
第3図	主要機種別受注額	-----	19

〔 計数表 〕

	需要者別受注額（季調系列）	-----	20
	機種別受注残高手持月数（季調系列）	-----	25
	需要者別受注額（原系列）	-----	26
	機種別受注額（ " ）	-----	31
	機種別販売額（ " ）	-----	35
	機種別受注残高（ " ）	-----	39
	機械受注統計調査結果表（平成18年6月実績）	-----	43
	" （平成18年4～6月実績）	-----	47

（参考）新産業分類表

	機械受注統計調査結果表（平成18年6月実績）	-----	51
	" （平成18年4～6月実績）	-----	55

（別紙）

	調査項目と移行期分類	-----	59
--	------------	-------	----